

特 記 仕 様 書

I. 工事概要

1. 工 事 名 鹿児島市交通局脇田変電所高圧ケーブル改修工事
2. 工事場所 鹿児島市宇宿三丁目30番4号
3. 工 期 令和2年1月15日（水）までとする。

II. 一般事項

（総則）

1. 本工事は、公共性が高く稼働中の施設であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他関係諸法令を遵守し、災害及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。
2. 本工事の施工において、関連法令により資格が必要な作業については有資格者が行うこと。
3. 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者がある場合は、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。
4. 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。
5. 本工事の施工に当たっては、地場産業育成の見地に立ってでき得る限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。
6. 元請業者は、下請業者の施工能力の向上・雇用管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。
7. 本工事の受注者で下請け契約を締結したものは、建設業法の規定に基づき施工体制台帳、施工体系図等を整備するとともに、この工事が施工体制台帳作成業務の工事に該当する旨を下請業者に通知しなければならない。
8. 建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅延なく（遅くても下請工事の着手までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提

出すること。

9. 工事を施工するために、建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅延なく（遅くても下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について作成し提出すること。
10. 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の活用に努めること。
11. 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業管理技術者資格証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。
12. 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、技術上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。
13. 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。
14. 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。

（工事施工）

15. 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼夜間を問わず、十分なる安全対策を行い、事故の皆無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないよう特に注意すること。埋没させた場合は速やかに受注者の負担で復旧すること。
16. 本工事の施工現場の詰め所等においては、火気責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。（下請業者への指導を含む。）
17. 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。

（火災保険等）

18. 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券又はこれに代わるもの（保険

証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。

- 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等に生じる損害を填補)
- 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補)

保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。

(前払金の支払い(請負代金額100万円以上の場合))

19. 前金払いについては次のとおりとする。

本工事は、前払金を40%の範囲内で支払うことができる。また、既に40%の範囲内で前払金をした工事で、次の各号の要件を満たしている工事は、20%以内の中間前払金を支払うことが出来る。ただし、令和元年9月30日までに請求する場合は、消費税を8%として算定した額を支払うものとする。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされる当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(路上工事の一時中止について)

20. 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する計画行動」に基づき、路上工事を原則一時中止するものとする。なお、日時は変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。

(暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置)

21. 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

(環境基本計画)

22. 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルート of 分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルート of 設定等の対策を講じること。

23. 本工事に使用する建設機械については、原則として「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第6条に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(公共工事)」に適合するものを使用すること。

24. 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第6条に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」

適合製品（紙類及び文具類）又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。

25. 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷とすること。

26. 工事に伴い発生する廃棄物については、缶、ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を搬出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。

（低騒音型建設機械の使用の原則化）

27. 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機発58号）に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年建設省告示第1536号）により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

（現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合）

28. 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

- （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- （2）工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間
- （3）工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。
- （4）前各号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

29. 上記28の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

（現場代理人の兼任）

30. 現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等

を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(6)のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

- (1) それぞれの工事の当初請負代金額が、3,500万円未満であること。
- (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- (3) 兼任後の工事件数は2件であること。
- (4) 兼任できる工事は、工事現場の相互の間隔が概ね10km以内の範囲。
- (5) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- (6) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。

31. 現場代理人の兼任を行う場合には、兼任(変更)申請書を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等変更通知書により、発注者に通知すること。

なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

32. 安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

(ダンプトラック等による過積載等の防止について)

33. 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。

34. 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

35. 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等にあたっては、資材納入業者の利益を不当に害することがないようにすること。

36. さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。

37. 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

38. 33項から37項のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

Ⅲ. 建設副産物

(共通事項)

1. 発生材の処理

- (1) 引渡しを要するもの ※引渡し状況の写真を撮影する。
☒ 有 (ケーブル、アングル金物、がいし等) ・ 無し
- (2) 廃棄処分するもの
☒ 有 ・ 無し
- (3) 再利用又は再資源化を図るもの
☒ 有 ・ 無し

2. 建設副産物の処理における、運搬費及びその処理費用は工事費に含む。

3. 建設副産物は、再生処理又は再資源化することを原則とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設工事公衆災害防止対策要綱」、「建設副産物適正処理推進要綱」を遵守するとともに、マニフェスト（積荷目録）システムにより適正処理を行うこと。また、建設副産物の運搬又は処分を委託する場合には、契約書及び許可証の写しを監督員に提出すること。

4. 受入機関の事業所名等がわかる看板を背景に、建設副産物の処分状況等が確認できる写真（車両に積載された状態）の撮影を行い、工事写真帳へ貼付すること。ただし、処分場内での荷下ろし状況については監督員の指示による。

5 特定建設資材及び建設発生土の処理においては、事前に再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成のうえ施工計画書に綴じて監督員に提出し、承諾を得ること。また完成時には実績及び処分状況の記録を完成図書に綴じて提出すること。

6. 建設副産物の処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。

7. 建設副産物のうち、有効利用できるコンクリート塊、アスファルト塊及び建設発生木材は再資源化するものとし、許可を受けた再資源化施設へ搬出すること。

8. 再生処理及び再資源化できない建設副産物は、許可を受けた最終処分場及び中間処理場へ搬出すること。また、焼却施設及び最終処分場に搬入する際に産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

9. 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に5cm以上の文字で「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び3cm以上の文字で「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物を収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。

なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。

建設副産物の処分分類

建設副産物	対象例	具体的処理方法	伝票等	写真その他
1 建設発生土	残土 〃	場内敷きならし 許可場へ搬出	※ 1	※ 4 ※ 5 ※ 5 ※ 6
2 有価物	銅線くず、鉄くず 変圧器、絶縁油、蓄電池	再生処理施設へ 有価物として売却	※ 1	※ 6
3 建設廃棄物 (特定建設資材)	コンクリート塊 アスファルト塊 建設発生木材	再資源化施設へ搬出	※ 2 ※ 3 〃 〃	※ 5 ※ 6 〃 〃
4 建設廃棄物 (上記以外)	金属くず 廃プラスチック ガラスくず、ゴムくず 木くず、廃油 その他場内で発生した産廃	許可処理業者へ搬出	※ 2 〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃 〃
	蛍光灯管球 水銀灯管球	許可処理業者へ搬出	※ 2 〃	〃 ※ 6

※ 1 : 計量伝票または受領書等の写しを提出する。

※ 2 : マニフェスト伝票の E 票の写しを提出する。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E 票が処分業者より返送されていない場合は、A、B 2、D 票のうち直近に返送されたものの写し提出すること。

※ 3 : E 票記載の最終処分場は再資源化施設であること。

※ 4 : 敷きならし状況の写真を撮影する。

※ 5 : 再資源利用促進計画書（計画、実績）を提出する。

※ 6 : 処理業者又は再資源化施設への搬入状況や許可内容を示す看板を撮影する。

IV. 工事仕様

1. 一般事項

(適用)

(1) 本特記仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。

(2) すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次のとおりとし、これにより難しい場合は「疑義に対する協議等」により手続きによる。

ア 設計図書等に関する質疑応答書

イ 特記仕様書

ウ 図面

エ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 28 年度版 及び
公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 28 年度版（改修及び
修繕に限る）
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

オ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成28年度版

（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）

※なお、本書では以降、上記のオは「仕様書」、オは「標準図」と略称する。

（遵守事項）

工事は、電気設備技術基準、内線規定、電力会社の規定、並びに軌道建設規定、鹿児島市交通局電力線設備保守心得及び変電所設備保守心得に従い施工する。なお、図面その他が諸規定と相違する場合は、監督員の指示による。

（提出書類）

施工に先立ち監督員の指示する施工図を作成し、承諾を得てから施工する。また、提出書類については「仕様書」に定めるもののほか、次のものを定められた期間内に作成し提出する。

〈着手時〉

- （１）設計図二つ折製本（Ａ１版 部、Ａ３版 ２部）

〈適時〉

- （２）主要使用資材報告書ほか監督員の指示するもの

〈完成時〉

- （３）竣工図二つ折り製本（表紙文字入） Ａ３版 ２部
電子データ（ＣＤ－Ｒ） １部

（検査）

- （１）工事完成後、本市の完成検査に合格することはもちろんのこと、関係官公署等の検査に合格しなければならない。
- （２）立会検査を要する工程に達した場合及び監督員の指定した工程に達した場合は、事前に監督員に連絡し、監督員の検査を受ける。

（特殊な材料、工法）

設計書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。

（立会検査を要する施工工程）

入 線 配 線 ・ ・ ・ ・ ・ 入線配線施工後
機 材 ・ ・ ・ ・ ・ 原則として現場搬入後
機 器 取 付 ・ ・ ・ ・ ・ 取付又は据付施工時

ただし、監督員から指示がある場合はこの限りではない。

（工事報告）

当月の施工内容及び打合せ記録書等を監督員に報告する。ただし、報告期日は打合せによる。

(工事用電力・水・その他)

本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公庁その他関係機関への諸手続等に要する費用は受注者の負担とする。

(工事写真)

国土交通大臣官房官庁営繕部監修「平成30年度版 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）」による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事偏」による。

2. 施工

(電気工作物の種類及び電気工事士)

事業用電気工作物であり、第一種電気工事士により施工を行うものとする。

(はつり)

既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは原則としてダイヤモンドカッターによる。

(取付高さ)

機器等の取付高さは監督員と打合せにより決定する。

(電線・電線管)

- (1) 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線は、電線太さ電線本数及び管径などは監督員の承諾を受けて変更しても差し支えない。
- (2) 屋外露出配管の指示等に使用する金物は、全てステンレス製か溶融亜鉛めっき仕上げのものとする。
- (3) 導入線は太さ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線とする。
- (4) ケーブルの端末は、原則として、専用の端末処理材を用いて確実に処理する。また、E E Fケーブルの端末は、二又管又は三又管の端末キャップをかぶせる等の方法により処理する。屋外の電線の接続は、シースを同等以上の絶縁性能を有するテープを用いる。

(その他)

- (1) VCT 移設に要する費用は発注者の負担とする。
- (2) 工事施工にあたっては、電車運行はもちろん一般交通及び既設設備その他に支障を与えないように十分注意すること。
- (3) 工事計画について、電力会社とも十分に打合せを行うこと。また、打合せ内容について監督員に報告し了解を得ること。
- (4) 停電を伴う作業については、あらかじめ監督員の下承を得なければならない。
- (5) 機器等の据付・試験調整及び容易に作業出来ない場所については、監督員の立会いを求めること。
- (6) 機器操作は原則として当局監督員が行うものとし、受注者の判断で操作してはならない。